

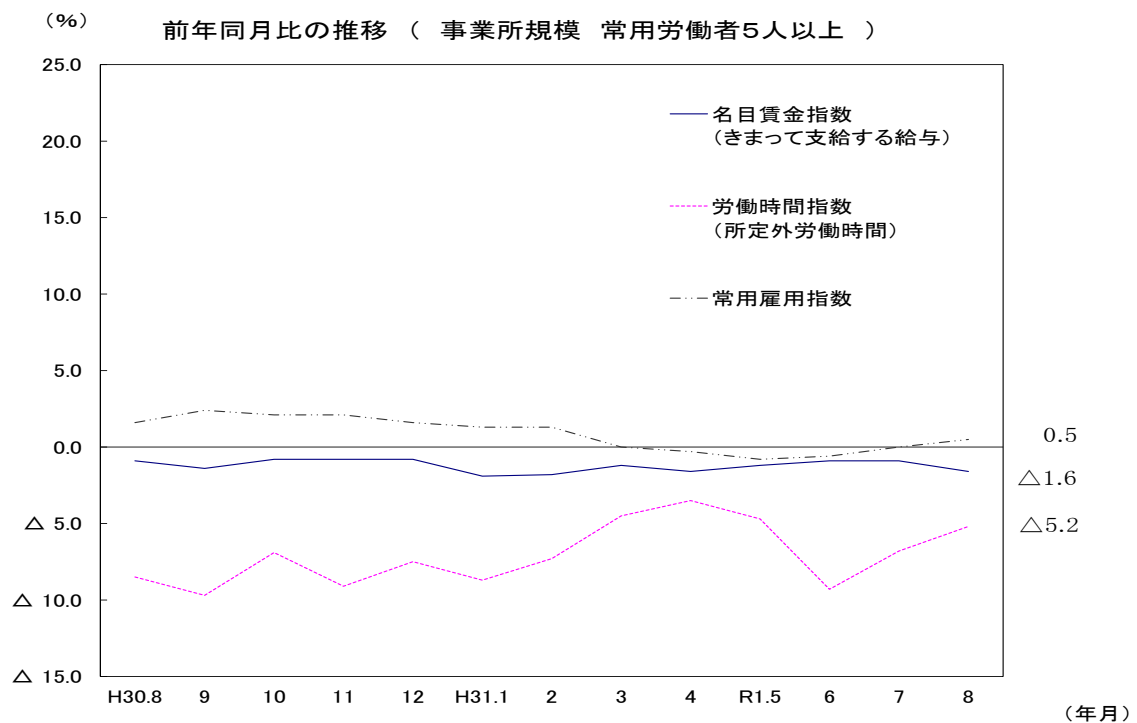
毎月勤労統計調査 地方調査月報

—富山県の賃金、労働時間、雇用の動き—

令和元年8月のきまって支給する給与は 246,035 円で前年同月比 1.6%減少、
所定外労働時間は 9.2 時間で前年同月比 5.2%減少、常用労働者数は 417,928 人で
前年同月比 0.5%増加（事業所規模 常用労働者 5 人以上）となりました。

※対前年同月比は指数により算出

令和元年 8 月分



この調査結果の概要は、統計調査課ホームページ「とやま統計ワールド」でもご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>

毎月勤労統計調査の説明

1 調査の目的

この調査は統計法に基づく基幹統計調査で、富山県における毎月の給与、労働時間及び雇用についての変動を明らかにすることを目的としている。

2 調査の対象

この調査の対象産業は、日本標準産業分類に定めのある鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業、小売業、金融業、保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類できないもの）である。調査対象とするのは、そのうち5人以上の常用労働者を雇用する事業所（約710事業所）である。

3 調査期間

調査期間は1ヶ月を単位とし、前月の最終給与締切日の翌日から、本月の最終給与締切日までの間である。

4 調査事項及び用語の解説

(1) 常用労働者

「常用労働者」とは、次のいずれかに該当する者のことである。

- ① 期間を定めずに雇われている者。
- ② 1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者。
「パートタイム労働者」とは、常用労働者のうち次のいずれかに該当する労働者のことである。
 - ① 一日の所定労働時間が一般の労働者より短い者。
 - ② 一日の所定労働時間が一般の労働者と同じで一週の所定労働日数が一般の労働者よりも短い者。

(2) 出勤日数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に出勤した日数のことである。有給休暇であっても事業所に出勤しない日は出勤日とはならないが、1日のうち1時間でも就業すれば出勤日となる。

(3) 実労働時間数

調査期間中に労働者が仕事のために実際に労働した時間数のことである。休憩時間は給与が支給されていると否とにかかわらず除かれるが、運輸関係労働者等の手待ち時間は含まれる。また、本来の職務外として行われる宿日直の時間は含まれない。

「所定内労働時間数」とは、事業所の就業規則で定められた正規の始業時刻と終業時刻の間の、休憩時間を除いた実際に労働した時間である。

「所定外労働時間数」とは、早出、残業、臨時の呼び出し、休日出勤等による労働時間である。

「総実労働時間数」とは、「所定内労働時間数」と「所定外労働時間数」の合計である。

(4) 現金給与額

現金給与額とは、賃金、給与、手当、賞与その他名称のいかんを問わず、労働者に支払われたもので、所得税、貯

金、社会保険料、組合費、購買代金等を差し引く以前の金額のことである。

「きまって支給する給与」とは、労働協約、就業規則等によって、あらかじめ定められている支給条件、算定方法によって、支給される給与のことで、超過勤務手当等を含んでいる。

「所定内給与」とは、きまって支給する給与のうち所定外給与以外のものをいう。

「所定外給与」とは、所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のことであり、時間外手当、早朝出勤手当、休日出勤手当、深夜手当等である。

「特別に支払われた給与」とは、調査期間中に一時的または突発的理由に基づいて、あらかじめ定められた契約や就業規則などによらないで労働者に支払われた給与のことで、夏季・年末の賞与、期末手当、3ヶ月を超える期間で算定される現金給与等を含む。

「現金給与総額」とは、「きまって支給する給与」と「特別に支払われた給与」の合計金額である。

5 結果の算定

事業所から報告される毎月の調査票を集計し、これをもとにして本月の常用労働者5人以上及び30人以上を雇用する全事業所に対応するものとして推算算出する。

なお、規模5人以上の結果の算定については平成2年1月分以降となっている。

6 指数の改訂について

調査対象事業所のうち30人以上の抽出方法は、従来の2～3年に一度行う「総入替え方式」から、毎年1月分調査時に行う「部分入替え方式」に平成30年から変更となった。賃金、労働時間指数とその増減率は、総入替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂はしない。

常用雇用指数とその増減率は、集計に用いている母集団労働者を、平成30年1月分より平成26年経済センサス-基礎調査に基づく労働者数に変更したことから、過去に遡って改訂した。

実数値については修正しないので、時系列比較は指数を用いられたい。

産業によっては指数が大きく変動しているため、利用にあたっては注意を要する。

7 調査結果の増減率

対前年増減率については、指数により算出している。そのため、実数により算出した結果と一致しない場合がある。

8 統計表の符号の用語について

- 「-」 該当数値がない場合
- 「0」 数値が単位未満の場合
- 「△」 数値がマイナスの場合
- 「X」 調査事業所が少ないため数字が秘匿されている場合

令和元年8月分結果

1 賃金の動き

— きまって支給する給与は、前年同月比 1.6%減少—

8月の現金給与総額は、規模5人以上で261,113円、前年同月比0.5%増（規模30人以上で286,665円、前年同月比3.7%増）であった。

そのうち、きまって支給する給与は246,035円、前年同月比1.6%減（規模30人以上で272,228円、前年同月比0.3%増）、特別に支払われた給与は15,078円（規模30人以上で14,437円）であった。

また、実質賃金指数*（現金給与総額）は84.2、前年同月比1.1%増（規模30人以上で84.5、前年同月比4.3%増）となった。

産業別現金給与額と賃金指数

産 業	現 金 給 与 総 額											
	現 金 給 与 指 数		対前年 同月比		きまって支給する給与額						特別に支払われた 給与	
					きまって 支給する 給与指数		対前年 同月比		所 定 内 給 与			
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	円	円	
(規模5人以上)												
調 査 産 業 計	261,113	86.1	0.5	246,035	97.3	Δ 1.6	229,424	98.4	Δ 0.7	16,611	15,078	5,046
建 設 業	355,535	97.4	5.9	296,448	93.9	3.4	281,945	96.2	3.4	14,503	59,087	9,818
製 造 業	298,882	85.7	5.8	276,420	97.8	0.6	250,862	99.0	1.0	25,558	22,462	14,904
電気・ガス・熱供給・水道業	372,802	66.2	Δ12.3	372,021	83.2	Δ11.5	328,439	87.9	Δ 9.0	43,582	781	Δ 4,078
情 報 通 信 業	335,452	87.9	8.3	328,350	104.1	8.2	298,620	107.1	8.6	29,730	7,102	446
運輸業、郵便業	269,863	91.5	Δ 5.9	252,650	95.9	Δ 7.2	224,644	98.3	Δ 3.7	28,006	17,213	2,731
卸売業、小売業	222,203	91.5	Δ 2.1	214,672	103.2	Δ 2.2	203,830	102.7	0.9	10,842	7,531	Δ 25
金融業、保険業	307,088	76.8	Δ 2.8	305,920	98.6	Δ 3.0	285,688	98.4	Δ 5.0	20,232	1,168	751
不動産業、物品賃貸業	236,760	97.2	Δ10.6	236,760	117.9	Δ 0.5	218,258	114.4	Δ 3.6	18,502	0	Δ 26,655
学術研究、専門・技術サービス業	308,838	81.0	Δ 1.2	290,597	92.0	Δ 4.2	272,755	93.6	Δ 4.7	17,842	18,241	8,826
宿泊業、飲食サービス業	110,618	85.3	Δ25.9	104,773	86.5	Δ26.1	100,275	87.6	Δ25.3	4,498	5,845	Δ 1,509
生活関連サービス業、娯楽業	157,450	86.3	Δ11.8	157,339	96.1	Δ 7.2	150,648	96.8	Δ 9.0	6,691	111	Δ 8,794
教育、学習支援業	286,608	69.1	Δ 6.1	285,635	88.1	Δ 6.4	281,267	88.1	Δ 6.9	4,368	973	931
医 療、福 祉	262,090	88.2	5.0	259,084	105.0	4.0	246,776	105.8	5.0	12,308	3,006	2,609
複合サービス事業	268,953	72.9	6.4	268,952	94.7	6.4	254,028	94.6	3.8	14,924	1	Δ 52
サービス業(他に分類されないもの)	213,629	99.8	Δ 5.0	190,256	99.6	Δ 5.1	179,809	104.1	Δ 1.2	10,447	23,373	Δ 869
(規模30人以上)												
調 査 産 業 計	286,665	86.4	3.7	272,228	100.1	0.3	250,481	101.6	1.1	21,747	14,437	9,388
建 設 業	427,270	101.6	29.4	368,969	108.0	13.1	341,549	111.6	10.1	27,420	58,301	54,472
製 造 業	312,975	85.6	6.1	290,912	99.5	0.6	262,231	100.7	1.2	28,681	22,063	15,975
電気・ガス・熱供給・水道業	381,034	65.2	Δ15.9	380,323	82.0	Δ14.9	334,437	86.8	Δ11.8	45,886	711	Δ 4,957
情 報 通 信 業	340,730	84.0	9.4	335,843	101.3	8.0	304,571	105.1	8.6	31,272	4,887	4,215
運輸業、郵便業	272,688	86.6	Δ 7.2	246,961	88.3	Δ12.0	216,635	90.3	Δ 8.5	30,326	25,727	12,221
卸売業、小売業	215,836	80.3	Δ10.1	214,890	98.7	Δ 6.8	199,844	98.6	Δ 6.8	15,046	946	Δ 8,573
金融業、保険業	325,859	79.2	Δ 3.9	324,765	99.7	Δ 3.9	296,181	95.1	Δ 3.5	28,584	1,094	128
不動産業、物品賃貸業	250,713	155.2	Δ20.6	250,713	186.0	Δ20.5	214,293	172.8	Δ26.7	36,420	0	0
学術研究、専門・技術サービス業	334,340	79.2	Δ 0.1	334,172	99.7	Δ 0.2	312,459	102.0	3.4	21,713	168	Δ 90
宿泊業、飲食サービス業	111,051	72.3	Δ17.7	109,933	80.0	Δ17.0	104,648	82.4	Δ16.4	5,285	1,118	Δ 1,374
生活関連サービス業、娯楽業	186,567	91.5	13.0	186,325	104.4	12.9	173,607	103.4	8.6	12,718	242	242
教育、学習支援業	332,580	80.2	5.9	332,409	100.6	5.9	327,469	101.1	5.8	4,940	171	107
医 療、福 祉	283,357	85.0	0.5	283,350	101.8	0.5	268,568	102.3	1.8	14,782	7	3
複合サービス事業	270,871	72.1	Δ 9.6	270,868	92.4	Δ 9.7	244,583	88.6	Δ14.5	26,285	3	3
サービス業(他に分類されないもの)	214,513	110.8	15.8	185,776	104.2	5.8	174,753	110.9	9.7	11,023	28,737	19,195

(平成27年=100)

※ 実質賃金指数＝(名目賃金指数÷富山市消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合))×100 詳細は8、9ページ参照。

2 労働時間の動き

— 所定外労働時間は、前年同月比 5.2%減少 —

8月の総実労働時間数は規模5人以上で138.7時間、前年同月比3.1%減（規模30人以上で145.2時間、前年同月比2.8%減）であった。

そのうち、所定内労働時間数は129.5時間、前年同月比2.9%減（規模30人以上で134.2時間、前年同月比2.7%減）、所定外労働時間数は9.2時間、前年同月比5.2%減（規模30人以上で11.0時間、前年同月比4.4%減）であった。

所定外労働時間を従業者数の多い3産業についてみると、「製造業」は13.2時間（前年同月比5.8%減）、「卸売業、小売業」は7.6時間（前年同月比16.5%減）、「医療、福祉」は4.1時間（前年同月比28.1%増）であった。

産業別労働時間数と労働時間指数

産 業	総 実 労 働 時 間 数								出 勤 日 数		
	総労働時間数		所定内労働時間数				所定外労働時間数		日	対前年同月差	
	時間	対前年同月比 %	時間	対前年同月比 %	時間	対前年同月比 %					
(規模5人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	138.7	91.1	△ 3.1	129.5	91.9	△ 2.9	9.2	82.1	△ 5.2	18.2	△ 0.6
建設業	153.1	87.9	△ 2.5	144.9	89.8	△ 2.7	8.2	63.6	0.0	19.6	△ 0.7
製造業	151.3	91.0	△ 1.8	138.1	91.8	△ 1.3	13.2	83.5	△ 5.8	18.4	△ 0.4
電気・ガス・熱供給・水道業	159.0	94.1	△ 5.4	146.5	98.7	△ 3.9	12.5	61.3	△ 19.9	18.4	△ 0.9
情報通信業	155.9	92.4	△ 4.4	140.2	93.1	△ 6.1	15.7	85.8	11.4	19.0	△ 0.5
運輸業、郵便業	163.3	94.0	△ 8.2	145.6	97.3	△ 5.9	17.7	73.8	△ 23.7	19.9	△ 0.8
卸売業、小売業	137.2	99.9	1.2	129.6	98.6	2.4	7.6	126.7	△ 16.5	19.2	0.5
金融業、保険業	142.1	94.9	2.0	133.5	98.2	0.5	8.6	61.9	32.3	18.2	△ 0.4
不動産業、物品賃貸業	148.3	107.5	△ 5.2	135.5	105.3	△ 7.6	12.8	140.7	32.0	18.4	△ 2.3
学術研究、専門・技術サービス業	150.3	94.7	1.4	134.3	91.7	△ 3.6	16.0	131.1	77.6	18.5	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	86.7	79.5	△ 21.3	82.2	79.2	△ 21.0	4.5	86.5	△ 25.0	14.1	△ 3.4
生活関連サービス業、娯楽業	125.2	91.9	△ 2.9	121.2	93.1	△ 4.2	4.0	66.7	66.8	18.6	0.7
教育、学習支援業	96.9	67.5	△ 5.3	92.1	71.2	△ 8.0	4.8	33.8	108.6	13.7	△ 0.8
医療、福祉	137.6	94.8	△ 2.1	133.5	94.1	△ 2.7	4.1	128.1	28.1	18.6	△ 0.8
複合サービス事業	144.6	96.1	4.6	138.6	97.4	3.9	6.0	75.0	25.0	19.5	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	128.9	85.6	△ 7.3	121.9	87.9	△ 4.8	7.0	59.3	△ 35.8	17.8	△ 1.0
(規模30人以上)	時間	%	時間	%	時間	%	日	日			
調査産業計	145.2	92.2	△ 2.8	134.2	93.1	△ 2.7	11.0	82.7	△ 4.4	18.5	△ 0.5
建設業	156.1	86.1	△ 3.8	143.4	90.2	△ 5.4	12.7	57.2	19.9	19.0	△ 1.4
製造業	155.1	92.8	△ 1.2	140.6	93.5	△ 0.5	14.5	86.3	△ 7.1	18.5	△ 0.3
電気・ガス・熱供給・水道業	160.8	92.8	△ 6.1	147.0	97.0	△ 4.2	13.8	63.6	△ 22.4	18.3	△ 0.9
情報通信業	154.5	90.4	△ 5.8	140.2	92.9	△ 5.9	14.3	70.8	△ 5.9	19.0	△ 0.5
運輸業、郵便業	158.8	94.4	△ 7.7	140.2	96.2	△ 5.3	18.6	82.7	△ 22.1	19.4	△ 0.9
卸売業、小売業	143.7	94.6	△ 3.1	132.7	93.1	△ 4.1	11.0	117.0	11.1	20.0	0.2
金融業、保険業	137.9	91.9	△ 9.2	126.2	89.7	△ 9.0	11.7	125.8	△ 10.0	17.9	△ 1.2
不動産業、物品賃貸業	173.3	165.2	△ 6.4	150.9	155.2	△ 0.3	22.4	290.9	△ 33.9	21.5	0.9
学術研究、専門・技術サービス業	147.6	96.0	△ 3.5	135.6	96.3	△ 3.8	12.0	93.0	0.0	18.6	△ 0.4
宿泊業、飲食サービス業	89.3	75.8	△ 15.7	85.0	76.8	△ 15.8	4.3	60.6	△ 12.2	14.9	△ 1.8
生活関連サービス業、娯楽業	133.8	93.2	5.8	126.3	91.3	2.7	7.5	141.5	114.4	19.0	0.8
教育、学習支援業	106.4	75.6	△ 3.1	100.8	78.9	△ 5.4	5.6	42.7	69.4	14.3	△ 0.8
医療、福祉	144.6	97.0	△ 3.3	140.4	96.2	△ 3.9	4.2	140.0	27.3	18.9	△ 1.1
複合サービス事業	145.5	93.4	△ 7.4	135.3	92.2	△ 9.3	10.2	113.3	24.4	19.6	△ 0.8
サービス業(他に分類されないもの)	128.4	86.0	△ 2.9	120.9	89.1	△ 1.0	7.5	55.1	△ 26.5	17.9	△ 0.6

(平成27年=100)

3 雇用の動き

— 常用労働者数は、前年同月比0.5%増加—

— パートタイム比率は、前年同月より1.7ポイント増加—

8月の常用労働者数は、規模5人以上で417,928人、前年同月比0.5%増（規模30人以上で247,302人、前年同月比0.6%増）であった。

また、常用労働者数中のパートタイム労働者の比率は27.1%で、前年同月より1.7ポイント増（規模30人以上で21.3%、前年同月より1.3ポイント増）となった。

労働異動率*をみると、入職率は1.44%、離職率は1.27%（規模30人以上で入職率1.06%、離職率1.26%）であった。

産業別常用労働者数と常用雇用指数

産 業	常用労働者数（推計）						労働異動率	
	常用労働者数			パートタイム労働者数			入職率	離職率
	常用雇用指数	対前年同月比	パートタイム比率	パートタイム比率	前年同月差			
人	%	%	人	%	%	%	%	
（規模5人以上）								
調査産業計	417,928	104.1	0.5	113,396	27.1	1.7	1.44	1.27
建設業	26,232	99.9	△ 0.2	1,269	4.8	△ 1.7	0.83	1.41
製造業	119,154	106.7	1.9	13,753	11.5	1.8	0.70	0.84
電気・ガス・熱供給・水道業	4,345	106.3	1.6	276	6.4	4.2	0.41	0.25
情報通信業	7,370	104.7	△ 0.8	412	5.6	0.6	0.40	1.04
運輸業、郵便業	21,062	97.8	△ 2.2	3,510	16.7	△ 0.9	0.91	1.07
卸売業、小売業	70,010	110.1	△ 1.3	31,264	44.7	4.0	1.49	0.95
金融業、保険業	10,024	95.2	△ 3.5	907	9.0	1.7	2.64	1.87
不動産業、物品賃貸業	3,511	103.9	△ 7.7	819	23.3	3.5	1.28	1.42
学術研究、専門・技術サービス業	7,095	93.6	△ 6.2	510	7.2	0.3	2.48	0.76
宿泊業、飲食サービス業	28,577	108.3	△ 3.6	23,172	81.1	10.8	6.15	1.48
生活関連サービス業、娯楽業	12,521	115.4	△ 4.2	5,925	47.3	△ 2.9	1.77	1.92
教育、学習支援業	18,305	88.8	△ 2.5	4,643	25.4	6.1	2.16	2.95
医療、福祉	59,649	99.5	0.2	16,260	27.3	△ 3.3	0.74	1.32
複合サービス事業	3,818	126.6	24.0	650	17.0	△ 2.6	2.64	1.90
サービス業(他に分類されないもの)	26,255	104.2	14.9	10,026	38.2	4.0	1.37	2.25
（規模30人以上）								
調査産業計	247,302	104.0	0.6	52,599	21.3	1.3	1.06	1.26
建設業	8,117	101.5	△ 2.8	71	0.9	△ 1.4	0.38	1.62
製造業	97,442	109.1	3.6	8,586	8.8	1.9	0.63	0.72
電気・ガス・熱供給・水道業	3,710	104.0	2.0	276	7.4	6.0	0.49	0.30
情報通信業	5,928	105.6	2.8	254	4.3	△ 0.2	0.51	0.41
運輸業、郵便業	13,319	93.0	△ 5.7	2,770	20.8	5.5	0.83	1.06
卸売業、小売業	22,968	100.5	△ 2.1	11,727	51.1	10.8	1.33	1.33
金融業、保険業	4,230	100.4	0.8	460	10.9	0.1	0.47	0.85
不動産業、物品賃貸業	615	91.8	△ 8.3	136	22.1	16.9	3.51	0.83
学術研究、専門・技術サービス業	3,020	98.7	△ 4.3	164	5.4	△ 6.2	0.59	0.83
宿泊業、飲食サービス業	7,757	85.4	△ 15.9	6,509	83.9	12.2	7.93	4.01
生活関連サービス業、娯楽業	5,676	121.7	△ 11.7	2,491	43.9	△ 3.7	1.39	3.02
教育、学習支援業	12,123	91.5	△ 3.5	1,971	16.3	△ 4.4	1.83	2.15
医療、福祉	42,061	105.1	1.0	9,558	22.7	△ 1.4	0.50	1.54
複合サービス事業	1,787	164.1	105.4	593	33.2	20.3	0.84	0.84
サービス業(他に分類されないもの)	18,549	102.6	4.8	7,033	37.9	△ 2.9	1.79	1.84

(平成27年=100)

※ 労働異動率（入職率・離職率）には、採用、退職のほか、転勤等による増減を含んでいる。

毎月勤労統計調査 調査結果の概要(確報)

令和元年8月分

(平成27年=100)

(規模5人以上)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	261,113 円	0.5 %	276,699 円	△ 0.1 %
(名目賃金指数)	86.1	0.5 %	87.7	△ 0.1 %
(実質賃金指数)	84.2	1.1 %	85.7	△ 0.5 %
きまって支給する給与	246,035 円	△ 1.6 %	264,098 円	0.2 %
(名目賃金指数)	97.3	△ 1.6 %	101.4	0.2 %
(実質賃金指数)	95.1	△ 1.0 %	99.1	△ 0.1 %
所定内給与	229,424 円	△ 0.7 %	244,786 円	0.1 %
所定外給与	16,611 円	- %	19,312 円	0.1 %
特別給与	15,078 円	* 5,046 円	12,601 円	△ 4.8 %
総実労働時間数	138.7 時間	△ 3.1 %	135.8 時間	△ 3.0 %
所定内労働時間数	129.5 時間	△ 2.9 %	125.9 時間	△ 3.0 %
所定外労働時間数	9.2 時間	△ 5.2 %	9.9 時間	△ 2.0 %
出勤日数	18.2 日	* △ 0.6 日	17.7 日	* △ 0.5 日
本月末常用労働者数	417,928 人	0.5 %	50,980 千人	1.9 %
(常用雇用指数)	104.1	0.5 %	108.3	1.9 %
パートタイム労働者比率	27.1 %	* 1.7 ポイント	31.47 %	* 0.57 ポイント
入職率	1.44 %	* 0.10 ポイント	1.76 %	* 0.05 ポイント
離職率	1.27 %	* △ 0.44 ポイント	1.80 %	* 0.01 ポイント

(規模30人以上)

	富 山 県		全 国	
	実 数	前年同月比	実 数	前年同月比
現金給与総額	286,665 円	3.7 %	306,687 円	0.2 %
(名目賃金指数)	86.4	3.7 %	84.9	0.2 %
(実質賃金指数)	84.5	4.3 %	83.0	0.0 %
きまって支給する給与	272,228 円	0.3 %	295,936 円	0.1 %
(名目賃金指数)	100.1	0.3 %	101.7	0.1 %
(実質賃金指数)	97.8	0.8 %	99.4	△ 0.2 %
所定内給与	250,481 円	1.1 %	271,279 円	0.2 %
所定外給与	21,747 円	- %	24,657 円	△ 0.2 %
特別給与	14,437 円	* 9,388 円	10,751 円	0.8 %
総実労働時間数	145.2 時間	△ 2.8 %	141.6 時間	△ 3.0 %
所定内労働時間数	134.2 時間	△ 2.7 %	130.0 時間	△ 3.0 %
所定外労働時間数	11.0 時間	△ 4.4 %	11.6 時間	△ 1.7 %
出勤日数	18.5 日	* △ 0.5 日	17.9 日	* △ 0.6 日
本月末常用労働者数	247,302 人	0.6 %	29,586 千人	1.2 %
(常用雇用指数)	104.0	0.6 %	104.2	1.2 %
パートタイム労働者比率	21.3 %	* 1.3 ポイント	25.53 %	* 0.58 ポイント
入職率	1.06 %	* △ 0.09 ポイント	1.48 %	* 0.11 ポイント
離職率	1.26 %	* △ 0.11 ポイント	1.58 %	* △ 0.04 ポイント

注)*は前年同月差

毎月勤労統計調査についてのお問い合わせは下記へお願いします。

富山県経営管理部統計調査課人口労働係

〒930-0005 富山市新桜町5番3号 第2富山電気ビルディング5階

TEL 076-444-3192 FAX 076-444-3490

統計調査課で公表している各種統計調査の結果概要については、
統計調査課のホームページ「とやま統計ワールド」でご覧になれます。

<http://www.pref.toyama.jp/sections/1015/index2.html>